

各 位

平成14年 1月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 取締役経営企画室長 室伏伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成14年 1月期第 1 四半期の業績 (平成13年 2月 1日 ~ 平成13年 4月30日)

	平成13年 1月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成14年 1月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	348	1,160	232.9	2,519
営業利益	127	198	-	449
経常利益	129	225	-	459
当期純利益	128	226	-	498
総資産	4,398	6,468	47.0	4,322
株主資本	3,784	5,443	43.8	3,414

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

事業部門別	期別		平成13年 1月期 第 1 四半期		平成14年 1月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
製品売上高		%		%	%		%		
受託開発									
移動体情報端末	115	33.1	360	31.1	212.8	500	19.8		
固定・屋内情報端末	61	17.6	305	26.4	398.5	432	17.1		
その他	36	10.4	42	3.6	16.1	596	23.8		
基盤開発	23	6.9	12	1.1	47.7	138	5.5		
その他	1	0.6	9	0.8	369.9	0	0.0		
小計	238	68.6	730	63.0	205.8	1,667	66.2		
ロイヤリティー収入									
受託開発									
移動体情報端末	55	16.0	348	30.0	525.5	635	25.2		
固定・屋内情報端末	39	11.3	61	5.3	56.2	116	4.6		
その他	10	3.1	18	1.6	69.1	59	2.4		
基盤開発	3	1.0	1	0.1	63.2	40	1.6		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
小計	109	31.4	429	37.0	292.2	851	33.8		
合計	348	100.0	1,160	100.0	232.9	2,519	100.0		

- (注) 1. 平成13年1月期第1四半期及び平成14年1月期第1四半期については、朝日監査法人の監査を受けておりません。
2. 平成14年1月期第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年2月1日～平成13年4月30日）

当四半期におけるわが国経済は、政府による「経済新生対策」及び「日本新生のための新発展政策」を通じて景気回復の一段の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。この政策効果により企業収益や設備投資は増加しており、自立的回復にむけた動きは続いております。しかし、個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況を脱しておりません。このため政府は、平成13年4月に金融再生と産業再生等の緊急経済対策を決定し、経済を自立的回復軌道に確実に乗せようとしております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、インターネット利用者に加え、モバイルインターネットの利用者が急増し、市場は急激に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けのブラウザ等のオリジナルソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当四半期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」と次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」を発表いたしました。さらにヨーロッパ市場における次世代ワイヤレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの供給体制強化を目的としてドイツに子会社を設立することを決議いたしました。一方、市場拡大に対応し、より迅速かつ効率的な組織活動を行うことを目的として大幅な組織変更を行うとともに、従業員の業績向上に対する意欲や士気をよりいっそう高めるため、ストックオプション制度の導入を決議いたしました。

この結果、当四半期における売上高は1,160百万円（対前年同期比232.9%増加）、人材獲得および研究開発費への投資により経常損益は225百万円の損失、当期純損益は226百万円の損失となりました。

3. 当期の見通し（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

平成14年1月期の見通しにつきましては、我が国および米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの開始、家庭用据え置き電話とインターネットを接続するサービスの開始等、前期以上の急速な市場拡大が期待されております。

以上のような事業環境のなか、単体業績につきましては、平成13年3月19日に公表いたしました通り、売上高40億円（対前期比58.8%増加）、経常損失3億81百万円（対前期比17.0%減少）、当期純損失3億85百万円（対前期比22.8%減少）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成13年1月期 第1四半期末 (平成12年4月30日現在)		平成14年1月期 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *4	291,068		866,068		226,860	
2. 受取手形		5,150		18,795		-	
3. 売掛金	*3	164,725		329,685		402,679	
4. 有価証券		2,601,150		2,524,339		1,043,433	
5. たな卸資産		93,152		493,913		622,105	
6. その他		25,227		132,833		108,228	
7. 貸倒引当金		611		970		1,350	
流動資産合計		3,179,864	72.2	4,364,665	67.5	2,401,957	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	275,573	6.3	491,733	7.6	474,922	11.0
2. 無形固定資産		20,914	0.5	52,052	0.8	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2, *3	464,174		764,257		619,567	
(2) 関係会社株式	*3	361,170		655,031		640,770	
(3) その他	*2, *3	97,162		140,846		133,833	
投資その他の資産合計		922,506	21.0	1,560,135	24.1	1,394,171	32.2
固定資産合計		1,218,994	27.8	2,103,921	32.5	1,920,636	44.4
繰延資産		-	-	171	0.0	187	0.0
資産合計		4,398,859	100.0	6,468,758	100.0	4,322,781	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	平成13年1月期 第1四半期末 (平成12年4月30日現在)		平成14年1月期 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	*3	34,522		239,111		171,247	
2. 短期借入金	*2	178,253		23,500		148,840	
3. 賞与引当金		90,683		125,889		63,268	
4. その他	*5	167,385		526,936		408,235	
流動負債合計		470,844	10.7	915,436	14.2	791,591	18.3
固定負債							
1. 社債	*4	-		22,500		22,500	
2. 長期借入金	*2	123,938		-		70,530	
3. 退職給与引当金		19,559		-		23,682	
4. 退職給付引当金		-		25,915		-	
5. 繰延税金負債		-		61,508		-	
固定負債合計		143,497	3.3	109,923	1.7	116,712	2.7
負債合計		614,341	14.0	1,025,360	15.9	908,304	21.0
(資本の部)							
資本金		2,039,254	46.3	2,763,004	42.7	2,039,254	47.2
資本準備金		1,989,254	45.2	3,436,154	53.1	1,989,254	46.0
欠損金							
四半期(当期)未処理損失		243,989		840,364		614,030	
欠損金合計		243,989	5.5	840,364	13.0	614,030	14.2
その他有価証券評価差額金		-	-	84,605	1.3	-	-
資本合計		3,784,518	86.0	5,443,398	84.1	3,414,477	79.0
負債・資本合計		4,398,859	100.0	6,468,758	100.0	4,322,781	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成13年1月期 第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕		平成14年1月期 第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	348,424	100.0	1,160,037	100.0	2,519,060	100.0
売上原価	174,561	50.1	665,969	57.4	1,066,219	42.3
売上総利益	173,862	49.9	494,067	42.6	1,452,841	57.7
販売費及び一般管理費	301,700	86.6	692,389	59.7	1,902,577	75.5
営業損失	127,838	36.7	198,321	17.1	449,736	17.8
営業外収益 *1	1,639	0.5	4,946	0.4	7,615	0.3
営業外費用 *2	3,393	1.0	32,389	2.7	17,362	0.7
経常損失	129,592	37.2	225,764	19.4	459,483	18.2
特別利益	2,065	0.6	380	0.0	1,326	0.0
特別損失 *3	765	0.2	-	-	38,458	1.5
税引前四半期(当期)純損失	128,292	36.8	225,384	19.4	496,616	19.7
法人税、住民税及び事業税	572	0.2	950	0.1	2,290	0.1
四半期(当期)純損失	128,865	37.0	226,334	19.5	498,906	19.8
前期繰越損失	115,124		614,030		115,124	
四半期(当期)未処理損失	243,989		840,364		614,030	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成13年1月期第1四半期 (自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日)	平成14年1月期第1四半期 (自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日)	前事業年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	平成13年1月期第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	平成14年1月期第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前事業年度 平成12年2月1日 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
	(3) 長期前払費用 定額法	いては、社内における 利用可能期間（5年に 基づいて定額法によっ ております。） (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、法 人税法の規定に基づく 限度額相当額（法定繰 入率）を計上するほ か、個別債権の回収可 能性を検討し、回収不 能見積額を計上するこ ととしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 第1四半期負担額を計 上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支 給に備えるため、自己 都合退職による当第1 四半期末要支給額の 100%を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、退職給付 会計に関する実務指針 （中間報告）（日本公 認会計士協会 会計制 度委員会報告第13号） に定める簡便法（期末 自己都合要支給額を退 職給付債務とする方 法）により、当第1四 半期末において発生し ていると認められる額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、法 人税法の規定に基づく 限度額相当額（法定繰 入率）を計上するほ か、個別債権の回収可 能性を検討し、回収不 能見積額を計上するこ ととしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に 備えるため、会社が算 定した支給見込額の当 期負担額を計上してお ります。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支 給に備えるため、自己 都合退職による期末要 支給額の100%を計上し ております。

期 別 項 目	平成13年1月期第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前事業年度 平成12年2月1日 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	4. 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基 準	—————	外貨建金銭債権債務 は、第1四半期決算日 の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差 額は損益として処理し ております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外の ファイナンス・リース 取引については、通常 の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	—————	—————	—————
7. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

<p>平成13年1月期第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕</p>	<p>平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当第1四半期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は56,692千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当第1四半期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当第1四半期より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当第1四半期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更に伴う経常損失及び税引前第1四半期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当第1四半期より時価をもって四半期貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が146,114千円増加し、税効果額61,508千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を84,605千円計上しております。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p>

平成13年1月期第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	外貨建取引等会計処理基準について 当第1四半期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。	

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成13年1月期第1四半期末 (平成12年4月30日現在)	平成14年1月期第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 74,575 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 125,321 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 106,988 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,348 千円 建物 59,142 千円 土地 126,899 千円 投資有価証券 2,600 千円 敷金保証金 55,199 千円 <hr/> 計 282,189 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 24,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 69,047 千円 長期借入金 75,368 千円 <hr/> 計 168,415 千円	* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建物 35,950 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 敷金保証金 55,199 千円 <hr/> 計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/> 計 120,220 千円
* 3 主な外貨建資産 投資有価証券 105,250 千円 (1,000千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル)	* 3 _____	* 3 主な外貨建資産 売掛金 31,624 千円 (274千米ドル) 投資有価証券 159,850 千円 (1,500千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル) 出資金 27,163 千円 (250千米ドル) 買掛金 8,716 千円 (74千米ドル)
* 4 _____	* 4 定期預金の設定およびその払戻の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。	* 4 定期預金の設定およびその払戻の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。

平成13年1月期第1四半期末 (平成12年4月30日現在)	平成14年1月期第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
<p>*5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当第1四半期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 消費税等の取扱い _____</p>

(四半期損益計算書関係)

平成13年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成12年 2 月 1 日〕 〔至 平成12年 4 月30日〕	平成14年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 1 月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 14 千円 有価証券利息 959 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 1,851 千円 * 3 _____	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 263 千円 有価証券利息 1,165 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 956 千円 新 株 発 行 費 30,583 千円 * 3 _____	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 710 千円 有価証券利息 4,065 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 6,261 千円 社 債 利 息 4,372 千円 * 3 特別損失のうち主要なもの 社債償還損失 10,028 千円 過年度支払口 イヤリティー 24,814 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,814 千円 無形固定資産 1,597 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,333 千円 無形固定資産 2,841 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,545 千円 無形固定資産 7,878 千円

(リース取引関係)

平成13年1月期第1四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日]	平成14年1月期第1四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日]	前事業年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,178</td> <td>88,638</td> <td>77,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,540</td> <td>1,562</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,719</td> <td>90,200</td> <td>80,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	166,178	88,638	77,539	ソフトウェア	4,540	1,562	2,978	合計	170,719	90,200	80,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>272,104</td> <td>109,958</td> <td>162,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>3,106</td> <td>9,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,334</td> <td>113,064</td> <td>171,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	272,104	109,958	162,146	ソフトウェア	12,229	3,106	9,123	合計	284,334	113,064	171,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>261,590</td> <td>98,723</td> <td>162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>2,494</td> <td>9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,820</td> <td>101,218</td> <td>172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	166,178	88,638	77,539																																																											
ソフトウェア	4,540	1,562	2,978																																																											
合計	170,719	90,200	80,518																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	272,104	109,958	162,146																																																											
ソフトウェア	12,229	3,106	9,123																																																											
合計	284,334	113,064	171,269																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,860千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,991千円	1年超	51,869千円	合計	83,860千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,706千円</td> </tr> </table>	1年以内	46,227千円	1年超	128,478千円	合計	174,706千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,872千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,030千円	1年超	128,841千円	合計	175,872千円																																										
1年以内	31,991千円																																																													
1年超	51,869千円																																																													
合計	83,860千円																																																													
1年以内	46,227千円																																																													
1年超	128,478千円																																																													
合計	174,706千円																																																													
1年以内	47,030千円																																																													
1年超	128,841千円																																																													
合計	175,872千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,832千円 減価償却費相当額 8,710千円 支払利息相当額 1,165千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,819千円 減価償却費相当額 14,175千円 支払利息相当額 1,810千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,047千円 減価償却費相当額 37,336千円 支払利息相当額 4,687千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,120千円	1年超	-千円	合計	1,120千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584千円</td> </tr> </table>	1年以内	584千円	1年超	-千円	合計	584千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534千円</td> </tr> </table>	1年以内	534千円	1年超	-千円	合計	534千円																																										
1年以内	1,120千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	1,120千円																																																													
1年以内	584千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	584千円																																																													
1年以内	534千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	534千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度第 1 四半期及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度第 1 四半期に係る「有価証券」に関する注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度第 1 四半期（自平成13年 2 月 1 日 至平成13年 4 月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成13年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成12年 2 月 1 日 至 平成12年 4 月30日〕	平成14年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日 至 平成13年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2 月 1 日 至 平成13年 1 月31日〕
1 株当たり純資産額 1,488,795.47 円 1 株当たり第 1 四半期純損失 50,694.42 円	1 株当たり純資産額 331,066.70 円 1 株当たり第 1 四半期純損失 14,082.22 円	1 株当たり純資産額 223,870.79 円 1 株当たり当期純損失 32,710.86 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、第 17 期の 1 株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>平成13年1月期第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕</p>	<p>平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>1. 平成12年6月20日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保社債(新株引受権付)」を発行いたしました。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 1,102,500 千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 各利払期間の初日の2銀行営業日前における円TIBOR(6ヶ月)に1.8%を加算した年利率</p> <p>(4) 当初行使価格 500,000 円</p> <p>(5) 払込期日 平成12年7月25日</p> <p>(6) 新株引受権の行使請求期間 平成13年1月1日から 平成15年12月31日まで</p> <p>(7) 償還期限 平成15年12月31日</p> <p>2. 平成12年7月7日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の従業員に対し、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権(ストックオプション)の付与を行っております。</p> <p>(1) 新株の引受権の目的たる株式 額面普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定数 199株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 250,000 円</p> <p>(5) 発行価額の総額 99,500,000 円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 49,750,000 円</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

<p>平成13年1月期第1四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年4月30日〕</p>	<p>平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>(7) 取得者 当社の従業員で「対象者名簿」記載の者で、平成12年7月7日開催の臨時株主総会終結のときに在職する者</p> <p>(8) 発行予定期間 平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで</p>	<p>—————</p>	<p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額 資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定)、その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC 端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>